

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業	①物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける製材事業者等に対し、生産性の向上が期待される製材設備・機械の導入に要する経費を補助し、経営の継続・発展を支援する。本事業により、生産基盤を強化し、経営環境の変化に柔軟に対応できる持続性の高い木材産業を確立する。 ②製材事業者等が製材設備・機械を導入する経費に対する補助(1/2以内、最大20,000千円) ③補助金80,000千円(負担金補助及び交付金) ④製材事業者又はその他木材加工事業者、目立て事業者等	R7.7	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校給食費無償化等子育て支援臨時特例市町村交付金	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、公立小中学校の学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②学校給食費の保護者負担軽減に係る経費(市町村交付金)※教職員の給食費は対象外 ③交付金381,140千円(物価高騰影響額相当分30円×(小学校43,635人×194日+中学校22,313人×190日)) ④県内市町村	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立小中学校等学校給食費無償化臨時特例事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、私立中学校及び国立大附属小中学校の学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②学校給食費の保護者負担軽減に係る経費(私立学校等への補助金)※教職員の給食費は対象外 ③補助金8,254千円(物価高騰影響額相当分30円×(小学校478人×194日+中学校960人×190日)) ④県内私立中学校運営法人、国立大学法人	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校授業料負担軽減事業(物価高騰対策分)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、私立高等学校等授業料の保護者負担軽減を図る。 ②年収590万円未満の世帯に対する授業料の保護者負担軽減に係る経費(私立高等学校等への補助金) ③補助金64,295千円(2,000円(※)×対象生徒数5,093人×月額授業料が33,000円を超える学校の生徒の割合52.6%×12か月) ※現行制度での支給金額33,000円と県内私立高等学校等の授業料平均額35,000円との差額 ④県内私立高等学校等運営法人	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	あおもり米子育て応援事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、県産米の購入に使える電子クーポン等を提供し、保護者の食費負担軽減を図る。 ②電子クーポン原資及び提供事務に要する経費(委託料) ③給付費1,515,980千円(10,000円×151,598人※18歳以下の子ども)、事務局運営経費245,984千円(委託料) ④子育て世帯の保護者等(所得制限なし)	R7.10	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業	①長引く物価高騰の影響を受ける医療・福祉関係事業者等に対し、光熱費・食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②支援金支給事務に係る業者への委託経費 ③委託料427,544千円(支給事務経費39,258千円、支援金原資388,286千円(支援金単価の例・・・医療施設:1施設あたり30,000円+1病床あたり2,800円、福祉施設(入所):定員1人あたり5,700円、福祉施設(通所):定員1人あたり2,100円、一般公衆浴場55,000円ほか)) ④医療・福祉施設等 約8,000箇所	R7.10	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている県内中小企業者等に対し、その負担軽減を図るため、「LPガス」及び「特別高圧電気」の使用量に応じて支援金を給付する。 ②支援金の給付に要する経費(制度周知、受付、審査、給付業務含む) ③委託料86,118千円、事務費550千円 【委託料内訳】支援金原資50,000千円、事務局経費36,118千円 (制度周知等広報業務に係る経費4,390千円、申請受付・審査・給付業務に係る経費31,728千円) 【事務費内訳】役務費550千円(電話相談窓口設置等に係る経費550千円) ④県内事業者	R7.7	R7.9
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	県産酒米価格高騰緊急対策事業	①原料米の価格高騰の影響を受けている県内清酒製造業者の負担を軽減するため、令和7年度の仕入価格の上昇分に対して支援する。 ②令和7年度県産酒米の価格高騰の一部を補助(補助率:1/2以内、上限設定) ③補助金172,176千円(県産酒米価格高騰緊急対策事業費補助) ④県内清酒製造業者	R7.10	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営持続化緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受ける酪農経営者の負担軽減を図るため、農協等が行う電気料金増加分の一部補助に対して緊急的に支援する。 ②乳牛の暑熱対策に係る電気料金増加分 ③補助金28,989千円(1頭あたり3,600円(※)×対象頭数8,000頭、事務費(個体識別情報の取得経費)189千円) ※6月～9月までの期間に上昇する1頭当たりの消費電力量に電力単価を乗じた額約7,200円の2分の1相当 ④農業協同組合、合同会社(生乳出荷団体)	R7.10	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応林業用種苗生産施設整備緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受ける苗木生産者に対し、生産性の向上に資する生産施設の整備を支援する。本事業により、物価高騰や気象害といった不安定かつ予測の難しい事態に柔軟に対応できる生産基盤を整備・強化し、苗木の安定供給体制の構築及び再造林のさらなる推進を図る。 ②林業用種苗生産者がコンテナ苗の生産施設を整備する経費に対する補助(1/2以内、最大2,500千円)(負担金補助及び交付金) ③補助金10,000千円(培土圧入機2台3,000千円、散水施設2式5,000千円、育苗施設1棟2,000千円) ④県内に事業所を有し、林業種苗法第10条に規定される「生産事業者の登録」を受けた林業用種苗生産者	R7.10	R8.3
11	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業用燃油価格等高騰対策緊急支援事業	①本県漁業の漁獲量が減少する中、燃油や養殖用飼料の高騰・高止まりの長期化により厳しい経営状況にある漁業者、養殖業者を支援することで、経営の回復に資する ②「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している漁業者、養殖業者を対象に、令和7年4月から12月までに購入した燃油、飼料について発動された補填額の漁業者・養殖業者負担分の2分の1相当額及び関連事務費 ③【助成費】対象者約1,700経営体が購入した燃油、飼料について発動された補填額の対象者負担分の2分の1相当額、【事務費】上限1,875千円(青森県漁業協同組合連合会及びその加盟漁協の合算額)、上限40千円(その他4団体) ④青森県漁業協同組合連合会等5団体	R7.10	R8.3
12	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減生活者緊急支援事業	①LPガスの価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、一般社団法人青森県エルピーガス協会を通して、販売事業者が料金減額を行う原資を助成する。これにより、県内家計負担等の軽減と消費喚起の下支えをし、県内経済の活性化・経済再生を促進する。 ②料金減額支援実施に要する補助金460,000千円、県事務費153千円(旅費、需用費、役務費) ③補助金460,000千円(対象世帯:約40万世帯、減額支援単価:1世帯当たり1千円の定額支援、県エルピーガス協会及び販売事業者の事業実施に係る経費等)、県事務費153千円(事業実施に係る事務経費) ④LPガスを使用する県内一般家庭等	R7.10	R8.3
13	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設等における光熱費高騰対策事業(R7_予備対応分)	①光熱費高騰の影響を受けている、本県が管理する公営企業や直接住民の利用に供している施設等について、光熱費高騰相当分を支援することにより、施設の安定的な運営を図り、多種多様な県民サービスを維持するもの。 ②公の施設等の光熱費高騰相当分 ③男女共同参画センター9,472千円、三沢航空科学館8,535千円、白神山地ビジターセンター3,639千円、青森県立美術館28,216千円、十和田湖特定環境保全公共下水道事業2,922千円、総合社会教育センター2,613千円、種差少年自然の家1,327千円 ④指定管理者を含む施設の管理者 ※No14と同内容。国のR6補正分の交付金を充当できなかった部分にR7予備費分の交付金を充当する。	R7.4	R8.3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設等における光熱費高騰対策事業(R6_補正対応分)	※No13と同内容。	R7.4	R8.3
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	ホタテガイ親貝確保緊急対策事業費補助	①物価高騰による経営コストの増加や水揚げの減産、夏期高水温による大量へい死により、厳しい経営状況が続く陸奥湾ホタテガイ養殖業に対し、緊急的な物価高騰対策として、親貝を確保する取組を支援することで、経営の回復に資する。 ②親貝確保のため、産卵後に出荷した成貝に対し、損失分を補うむつ湾漁業振興会が実施する取組に要する経費として造成される基金。 ③むつ湾漁業振興会が造成する基金の2分の1 ④むつ湾漁業振興会 ※No44と同内容。国のR6補正分の交付金を充当できなかった部分に国のR7補正分の交付金を充当する。	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	あおもり米子育て応援事業費	※No5と同内容。国のR7予備費分の交付金を充当できなかった部分に国のR7補正分の交付金を充当する。	R7.10	R8.3
17	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	青森県ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	①物価高騰の影響を受けるひとり世帯の経済的負担軽減を図るため、対象児童一人当たり2万円の現金を給付する。 ②①の給付金の給付及び当該給付事務に必要な経費 ③給付費330,000千円(20,000円×16,500人)、県事務費3,830千円、事務費補助17,000千円(事業実施に必要な事務費。対象経費:給料及び超過勤務手当以外の諸手当並びに共済費(会計年度任用職員又は臨時的任用職員に限る。)、超過勤務手当、報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料) ④児童扶養手当受給者	R8.3	R8.3
18	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こどもの居場所緊急対策事業費	①物価高騰の影響を受ける「子どもの居場所」の運営を緊急的に支援し、貧困等の様々な課題を抱える子どもへの支援を継続する。 ②「子どもの居場所」の運営に必要な食材、学用品、生活必需品等の購入に要する経費 ③補助金:20,000千円(1開催日あたり10千円(上限50回分)、40か所)、県事務費:73千円(需用費、役務費) ④子どもの居場所運営団体等(40か所)	R8.3	R8.3
19	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(保育施設分)	①物価高騰の影響を受ける保育施設に対し、食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②①の給付金 ③委託料159,499千円(支援金原資159,499千円(支援金単価・・・定員1人あたり4,200円)) ④保育施設583か所	R8.3	R8.3
20	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(私立学校施設分)	①物価高騰の影響を受ける私立学校に対し、食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②①の給付金 ③委託料5,490千円(支援金原資5,490千円(支援金単価・・・定員1人あたり4,200円)) ④私立学校(幼稚園)46か所	R8.3	R8.3
21	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	広域バス路線維持特別対策事業費補助	①物価高騰等の影響を受けている広域バス路線を維持するため、運行事業者に補助するもの。 ②広域路線バスの運行に要する経費 ③補助金93,000千円(対象事業者数:3社、単価:対象路線の経常経費から経常収入及び他補助金を除いた額) ④弘南バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)	R8.2	R8.3
22	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	タクシー事業者継続特別対策事業費補助	①物価高騰等の影響を受けているタクシー事業者の事業継続を支援するため、一般社団法人青森県タクシー協会が実施する定額支援事業(稼働車両数等に応じたもの)に対して間接補助するもの。 ②事業継続に係る運行支援金(1台当たり20千円)及び協会事務費(1社当たり約6千円) ③補助金40,962千円(対象車両数:2,000台、対象事業者数:159社※) ④一般社団法人青森県タクシー協会 ※支援対象:県内に営業所を置くタクシー事業者(道路運送法第3条第1号ハに定める一般乗用旅客自動車運送事業を営業者。)	R8.2	R8.3
23	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(保護施設分・事務費)	①長引く物価高騰の影響を受ける医療・福祉関係事業者等に対し、光熱費・食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②支援金支給事務に係る業者への委託経費 ③委託料69,014千円(支給事務経費64,383千円、支援金原資4,631千円(支援金単価・・・定員1人あたり13,500円)) ※支給事務経費は、No.28,29,30,32の4施設分を一括で委託するためまとめて計上) ④保護施設 3箇所	R8.3	R8.3
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(医療施設等分)	①長引く物価高騰の影響を受ける医療・福祉関係事業者等に対し、光熱費・食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②支援金支給事務に係る業者への委託経費 ③委託料363,726千円(支援金単価の例・・・1施設あたり85,000円+1病床あたり17,800円ほか) ④医療施設 約2,700箇所	R8.3	R8.3
25	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(公衆浴場分)	①長引く物価高騰の影響を受ける医療・福祉関係事業者等に対し、光熱費・食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②支援金支給事務に係る業者への委託経費 ③委託料50,745千円(支援金単価・・・1施設あたり255千円) ④一般公衆浴場 約200箇所	R8.3	R8.3
26	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者設等分)	①長引く物価高騰の影響を受ける医療・福祉関係事業者等に対し、光熱費・食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②支援金支給事務に係る業者への委託経費 ③委託料319,906千円(支援金単価の例・・・入所:定員1人あたり13,700円、通所:定員1人あたり4,800円ほか) ④高齢者施設等 約3,100箇所	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
27	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい者施設等分)	①長引く物価高騰の影響を受ける医療・福祉関係事業者等に対し、光熱費・食材料費高騰に対応するための支援金を支給する。 ②支援金支給事務に係る業者への委託経費 ③委託料411,669千円(支援金単価の例・・・入所:定員1人あたり13,700円、通所:定員1人あたり4,800円ほか) ④障害者施設等 約2,100箇所	R8.3	R8.3
28	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック運送事業者物価高騰対策事業費補助	①物価高騰の影響を受けているトラック運送事業者の事業継続を支援するもの。 ②事業継続に係る運行支援金 ③補助金495,249千円(トラック台数×20千円～40千円) ④県内に本店又は営業所があるトラック運送事業者(一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者)及び貨物軽自動車運送事業者 ※県外に本店がある大企業は除く	R8.3	R8.3
29	④消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行支援事業費補助	①物価高騰の影響を受ける県民生活を支援するとともに、消費喚起を通じ地域経済の活性化を図る。 ②商工団体が実施するプレミアム商品券発行事業のプレミアム原資等及び附随する事務費 ③補助金4,638,440千円(内訳) プレミアム原資 2千円×2,000,000セット=4,000,000千円 事務費 638,440千円 ④商工団体	R8.3	R8.3
30	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業費	①エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている県内中小企業者等に対し、その負担軽減を図るため、「LPガス」及び「特別高圧電気」の使用量に応じて支援金を給付する。 ②支援金の給付に要する経費(制度周知、受付、審査、給付業務含む) ③委託料97,277千円、事務費550千円 【委託料内訳】支援金原資61,000千円、事務局経費36,277千円 (制度周知等広報業務に係る経費4,511千円、申請受付・審査・給付業務に係る経費31,766千円) 【事務費内訳】役務費550千円(電話相談窓口設置等に係る経費550千円) ④県内事業者	R8.1	R8.3
31	⑥中小企業・小規模事業者の質上げ環境整備	持続的質上げ環境整備促進事業費	①物価高騰の影響を受ける県内事業者が取り組む生産性・収益力向上や成長力強化に向けた事業に要する経費に対して補助し、持続的な質上げ環境整備を強力に後押しする。 ②生産性・収益力向上に資する建物費、機械装置・備品・システム構築費、設計費、付帯工事費、その他経費 ③補助金1,350,000千円(一般型(200件×3,000千円)、成長投資・質上げ加速型(50件×15,000千円))、事務局経費60,000千円 ④県内に事業所を有する中小企業者	R8.3	R8.3
32	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業チャレンジ支援事業費	①担い手の減少や物価高騰が続く中、持続可能で生産性の高い農業を実現するため、スマート農業機械等の導入を促進し、経営の継続・発展に取り組む農業者を支援する。 ②省力・軽労効果が高いスマート農業機械等の導入に要する経費 ③補助金2,000,000千円、事務費2,000千円(需用費、役務費) ④農業者個人、農地所有適格法人、農作業受託組織	R8.3	R8.3
33	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産飼料生産緊急支援事業費	①生産資材や輸入飼料価格等の高止まりにより経営が厳しい状況にある畜産経営に対して、輸入飼料価格に左右されない自給飼料の増産体制を確立するための取組を支援する。 ②補助金、事務費(旅費、需用費、役務費) ③340ha×26千円/ha(夏枯れ対策)、140ha×76,500円/ha・3組織×10,000千円(二毛作推進) ④畜産経営者、公共牧場管理者、飼料生産組織、作業受託組織	R8.3	R8.3
34	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	肥育経営緊急支援対策事業費	(和牛肥育経営緊急支援事業費補助) ①配合飼料や生産資材の高騰、消費者の生活防疫意識の高まりによる牛肉消費の減少等により経営が悪化している肥育経営の経営安定化と生産意欲の維持 ②肥育素牛導入補助金、事業主体事務費 ③補助金72,808千円(1,200頭×60千円/頭=72,000千円)+(事務費808千円) ④一般社団法人青森県畜産協会 (県産牛肉消費拡大プロモーション) ①消費者の生活防疫意識の高まりにより減少している牛肉需要の創出と枝肉価格の上昇及び肥育経営の収益向上 ②あおり牛プレゼントキャンペーン実施業者への委託経費 ③45,850千円(10千円相当の牛肉×3,000人+送料=37,695千円)+(販促費3,987千円+管理運営費4,168千円) ④一般消費者	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
35	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料等価格高騰緊急対策事業費補助	①国際情勢の変化や物価高騰等を背景に生産費が増加していることから、生産費に占める割合が高い配合飼料の価格上昇分の一部を物価高騰対策として支援することで、生産費の負担を軽減する。 ②配合飼料価格上昇分の支援を実施するための基金造成への補助。 ③補助金489,532千円(基金造成への補助484,600千円(①自給飼料を給与している者:補助単価1,100円/t×対象数量194千t、②それ以外の者:補助単価400円/t×対象数量678千t)、畜産関係団体事務費4,932千円) ④畜産関係団体等 ※No45と同内容。国のR6補正分の交付金を充当できなかった部分に国のR7補正分の交付金を充当する。	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
36	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応高性能林業機械等導入緊急支援事業費補助	①物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業者に対し、生産性の向上が期待される高性能林業機械の導入に要する経費を補助し、経営の継続・発展を支援する。本事業により、生産基盤を強化し、経営環境の変化に柔軟に対応できる持続性の高い林業を確立する。 ②林業事業者が高性能林業機械を導入する経費に対する補助(1/3以内、3/4以内、最大20,000千円) ③補助金62,000千円(負担金補助及び交付金) ④林業事業者	R8.3	R8.3
37	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助	①物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける製材事業者等に対し、生産性の向上が期待される製材設備・機械の導入に要する経費を補助し、経営の継続・発展を支援する。本事業により、生産基盤を強化し、経営環境の変化に柔軟に対応できる持続性の高い木材産業を確立する。 ②製材事業者等が製材設備・機械を導入する経費に対する補助(1/2以内、最大20,000千円) ③補助金31,200千円(負担金補助及び交付金) ④製材事業者又はその他木材加工事業者、目立て事業者等	R8.3	R8.3
38	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水産業関連物価高騰対策支援事業費	①本県の漁獲量は海洋環境や水産資源の変動により減少傾向にある一方、燃油や養殖用飼料の価格の高止まりにより経営コストは増加しており、経営の見通しが立てにくく、省エネや自動化などの発展的な設備投資が難しい状況に置かれている漁業者・養殖業者を支援することで、経営の回復を図る。 ②電気料金などの経営コストの削減や生産性向上につながる施設設備等の導入経費を支援する。 ③電気料金や労働時間などの経営コストの削減や生産性向上につながる施設設備等の更新、導入又は改修等に要する経費の1/2相当の額(下限20万円、上限3,000万円) ④漁業者、養殖業者、漁協等	R8.3	R8.3
39	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減生活者緊急支援事業費	①LPガスの価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、一般社団法人青森県エルピーガス協会を通して、販売事業者が料金減額を行う原資を助成する。これにより、県内家計負担等の軽減と消費喚起の下支えをし、県内経済の活性化・経済再生を促進する。 ②料金減額支援実施に要する補助金860,000千円、県事務費153千円(旅費、需用費、役務費) ③補助金860,000千円(対象世帯:約40万世帯、減額支援単価:1世帯当たり2千円の定額支援、県エルピーガス協会及び販売事業者の事業実施に係る経費等)、県事務費153千円(事業実施に係る事務経費) ④LPガスを使用する県内一般家庭等	R8.3	R8.3
40	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助	①物価高騰等の影響を受けている蟹田・脇野沢航路運航事業者に対し、事業継続に必要な支援を行い、同航路の維持につなげるもの。 ②事業継続に係る運航支援金 ③補助金22,000千円 ④むつ湾フェリー株式会社	R8.2	R8.3
41	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道管理費(線路使用料減免)	①物価高騰の影響を受けている青い森鉄道(株)に対する線路使用料の減免支援 ②線路使用料の減免に係る費用 ③青森県鉄道施設事業条例に基づく線路使用料の減免予定額318,114千円 ④青い森鉄道(株)	R7.4	R8.3
42	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 29,294千円 役務(変更契約) 9件 ④物価高騰の影響を受ける指定管理者	R7.11	R8.3
43	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	種差少年自然の家指定管理料(物価高騰分)	①物価高騰の影響を受けている、本県が管理する直接住民の利用に供している施設について、物価高騰相当分を支援することにより、施設の安定的な運営を図り、多種多様な県民サービスを維持するもの。 ②種差少年自然の家のクリーニング代等の高騰相当分 ③物価高騰対応:1,705千円 ④指定管理者	R7.4	R8.3
44	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	ホタテガイ親貝確保緊急対策事業費補助(R6_補正分)	※No15と同内容。	R8.1	R8.3
45	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料等価格高騰緊急対策事業費補助(R6_補正分)	※No35と同内容。	R8.3	R8.3

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	175億9880万円
うち令和7年度 交付決定額	112億6980万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	63億2900万円 (36%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行支援事業費補助 事業費：46億3,844万円

物価高の影響を受ける県民生活を支援するとともに消費喚起を通じ地域経済の活性化を図るため、商工会・商工会議所が実施するプレミアム付き商品券発行事業のプレミアム経費（販売額の2割）等に対して支援する。

◆あおもり米子育て応援事業 事業費：17億6,196万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、県産米の購入に使える電子クーポン（10,000円）等を提供し、保護者の食費負担軽減を図る。

◆LPガス料金負担軽減生活者緊急支援事業 事業費：8億6,015万円

LPガスの価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、一般社団法人青森県エルピーガス協会を通して、販売事業者が料金減額を行う原資を助成する。（1世帯当たり2,000円の定額支援）

事業者支援

◆スマート農業チャレンジ支援事業 事業費：20億200万円

担い手の減少や物価高騰が続く中、持続可能で生産性の高い農業を実現するため、経営の継続・発展に取り組む農業者等のスマート農業機械の導入を支援する。（補助率：2分の1以内、補助上限：1,250万円）

◆持続的賃上げ環境整備促進事業 事業費：14億1,000万円

物価高騰の影響を受ける県内事業者が取り組む生産性・収益力向上や成長力強化に向けた事業に要する経費に対して補助し、持続的な賃上げ環境整備を強力に後押しする。（補助率：2分の1以内、補助上限：一般型：300万円、成長投資・賃上げ加速型：1,500万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定